

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020100020101	事務事業名	林業総務管理事務事業	担当部	農林水産部	
				担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産G	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2371	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)		
	款	06 農林水産業費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	項	02 林業費				
	目	01 林業総務費		根拠法令・条例等 特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
【臨時職員雇用事務】 ・林務業務を円滑に実施するとともに、課内及び各総合支所における庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務 【公用車の燃料費・修繕料・保険料】 ・林務業務遂行のための、課内及び各総合支所における公用車管理費用						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 臨時職員の雇用数	件	4	4	4	4
イ 公用車の台数	台	6	6	6	6
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 該当する成果指標がない						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円 2,650	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 50	0	93,333	93,333
	一般財源	千円 3,074	2,869	2,873	2,973
	事業費	千円 5,774	2,869	2,873	96,306

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【臨時職員雇用事務】 事務補佐員雇用 (5,500円×16日×6ヶ月)+(5,600円×16日×4ヶ月)=886,400円 事務補佐員雇用 (5,500円×15日×2ヶ月)+(5,600円×15日×3ヶ月)=417,000円 期末加給 50,000円×1人=50,000円 【公用車の燃料費・修繕料・保険料】 ・燃料費 92,413円 ・修繕料 290,588円 ・保険料 155,170円	【臨時職員雇用事務】 ・事務補佐員雇用を4名雇用し、事務の補佐に取り組んでもらうことで、林務水産を円滑に遂行することができ、課内及び各総合支所の他の業務も円滑に進めることができた。 【公用車の燃料費・修繕料・保険料】 ・現場確認や各種会合への参加に必要不可欠として活用できた。

事務事業コード	0106020100020101	事務事業名	林業総務管理事務事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国庫補助金等に一部振り分けて、市の負担軽減を実施している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	国庫補助金等に一部振り分けて、市の負担軽減を実施しており、削除は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	多様化する行政要請や、職員減等で事務量が増加している中、非常勤職員の事務補佐を活用し人件費(延べ業務時間)の軽減を図る。 定期的に公用車の点検を行うことで、重大な故障もなく円滑に業務を遂行する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	非常勤職員の事務補佐を活用し、人件費(延べ業務時間)の軽減を行う。 定期的に公用車の点検を行い、円滑に業務を遂行する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020200020101	事務事業名	林業振興総務管理事務事業	担当部	農林水産部	
				担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	森林土木グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2361	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)		
	款	06 農林水産業費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	項	02 林業費				
	目	02 林業振興費		根拠法令・条例等 特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【積算システムリース契約及び保守契約事務】
 ・工事請負、修繕などの設計額を積算するシステムのリース契約及び保守契約を行う事務

【先進地研修】
 ・林業先進技術等を学ぶ研修

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 積算システムリース契約による積算システムの利用回数	回	200	200	350	200
イ 先進地への研修回数	回	0	1	2	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的に作業できる基盤が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,000	1,051	1,022	1,005
事業費	千円	1,000	1,051	1,022	1,005	1,005

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【積算システムリース契約及び保守契約事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース契約 1件 使用料及び賃借料 597千円 ・保守契約 1件 委託料 401千円 	<p>【積算システムリース契約及び保守契約事務】</p> <p>積算システムのリース・保守契約により、設計額の積算が円滑に行われた。</p>

事務事業コード	0106020200020101	事務事業名	林業振興総務管理事務事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	既に最小限の事務量となっており、これ以上削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	既に最小限の事務量となっており、これ以上削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	先進地研修に積極的に参加し、知識向上を図り林業の活性化へ活かす。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	適正な工事積算を行うため、積算システムのリース契約及び保守契約を継続する。 林業振興に活かすための先進地研修に積極的に参加する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106030100020101	事務事業名	水産業総務管理事務事業	担当部	農林水産部	
				担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2372	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	03 水産業費				
	目	01 水産業総務費			根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
水産業振興のための必要最低限の事務費を執行する。消耗品費10千円、旅費2千円						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	事務用品の購入費	円	11	11	10	9	9
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 海面漁業者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して漁業活動を行う							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 漁業者の経営安定							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
漁業者の高齢化や漁業者の減少で、水産業を取り巻く環境は、年々厳しくなっている。漁業者が安心して漁業活動ができるように市が管理する漁港の必要な消耗品等の購入の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11	12	9	15	15
	事業費	千円	11	12	9	15	15

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市が管理する漁港の管理事務上必要な事務用品等の購入の執行を行った。	漁港管理の事務が適正に行われた。

事務事業コード	0106030100020101	事務事業名	水産業総務管理事務事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最小限の事務費のためこれ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最小限の人員で行っているためこれ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事務費のため特に課題は無い。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	事務費のため特に課題は無い。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020101010201	事務事業名	飲雑用水施設管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	生活基盤の充実		グループ	森林土木グループ		
基本事業名	02	安全で良質な水の安定供給		内線番号	2361		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市飲雑用水施設設置管理規定		
	項	02 林業費					
	目	01 林業総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内には60数箇所の飲雑用水施設があり、地元水道組合等が適正な管理を行い、各家庭へ安定した水を供給している。国分地区の飲雑用水施設においては、市で施設の整備を行い、それぞれの地区の水道組合と管理委託契約を締結した施設が20箇所ある。施設が個人敷地に設置されているため分筆登記を行い、霧島市所有地にすることで今後も適正な管理ができる。朴木地区水道組合水源地への道が無いため組合員は管理に苦慮している。飲雑用水管理道を整備することで、安心・安定な水供給と安全な維持管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	分筆実施施設数	箇所	0	2	0	25	3
イ	管理道整備延長	m	0	80	0	0	150
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	飲雑用水施設						
イ	飲雑用水管理道						
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	分筆登記						
イ	整備される						
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	安全で良質な水を安定して供給できる						
イ	安全で良質な水を安定して供給できる						
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域住民の生活向上のため、飲雑用水施設の整備は不可欠であり、安心安全な水を供給することが目的である。
施設が個人敷地に設置してある箇所を分筆し、霧島市所有にすることで、適正な管理が可能となる。管理道の整備を行うことで安心安全な水供給が可能となる。
今後は施設の老朽化が進んでいるため、耐久性の調査や再造も検討していかなければならない。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,141	1,850	945	13,900	2,800
投入量	事業費	千円	1,141	1,850	945	13,900	2,800

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組)	<取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果	<左記の実績(取組)による成果を記載>
・朴木地区飲雑用水施設水質検査事業(2回) (業務委託)	177,768円	・朴木地区の水道事業開始に対する水質検査を実施した。	
・塚脇地区飲雑用水施設配水池老朽化診断事業 (業務委託)	486,000円	・塚脇地区のまちづくり事業での要望に回答する老朽化状態を調査した。	
・木場深迫地区飲雑用水施設仮送水管耐寒修繕 (修善料)	280,800円	・仮送水管への耐寒対策を実施し、本設までの対応をした。	

事務事業コード	0106020101010201	事務事業名	飲雑用水施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要な箇所での工法を決定しており、事業費削減の余地は無い。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の職員で事務を行っており、これ以上の削減や事務の効率化はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の老朽化及び高齢に伴う管理体制困難化等に対処できるよう、施設の調査及び地区水道を含めた管理方法の長期計画が必要となる。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	施設の老朽化の状況把握や今後の対策ができるよう、台帳の整備及び調査を実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報												
事務事業コード	0106020101040201	事務事業名	治山事業			担当部	農林水産部					
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	林務水産課					
施策名	04	防災対策の推進				担当課長	川東 輝昭					
基本事業名	02	災害危険箇所の整備				グループ	森林土木グループ					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 37 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	森林法・地方自治法					
	項	02 林業費										
	目	04 治山事業費										
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
治山事業の実施(構造物・掘削・植栽等)により山林等の保護を図り、公共施設及び人家等を守る。 ①県単補助治山事業(事業主体・市)1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。 人家等2戸以上の保護・その他(県補助70%、住民分担10%) ②県営県単治山事業(事業主体・県)1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。 公共施設の保護・重要なため池又は用排水施設の保護・農地2ha・その他(市10%負担、住民分担なし)												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	施工箇所数				箇所	4	5	2	3	3		
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	公共施設(道路・水路・河川・建物) 農地・ため池・人家・山林											
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復を図る。											
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	安全性が確保される。											
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
県が国の補助に適用しない荒廃地の復旧及び荒廃の恐れのある山地の予防工事を行うため、昭和37年7月1日に要綱を制定し、事業が開始された。市民の治山事業への理解や関心が高まり、市民からの要望が増加傾向にある。森林所有者や市民から治山事業の推進要望がある。					投入量	事業費	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
						国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	2,876	800	800	800	800
						一般財源	千円	1,240	3,200	2,076	3,200	3,200
					事業費	千円	9,716	9,600	8,476	9,600	9,600	
5. 平成28年度の実績及び成果												
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
・県単補助治山事業1箇所(国分中島地区)H27(繰) ・県営県単治山事業1箇所(溝辺町鎮守山地区)					事業実施により山地崩壊に不安を抱えている人家や、多くの人が利用する公共施設等の安全性が向上された。							

事務事業コード	0106020401040201	事務事業名	治山事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	治山事業については、標準工法による工法及び整備が原則となっており、削減する余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	山地防災ヘルパーや地元OB等が事業推進員として、サポートしていただく部分もあるが、用地交渉や負担金の兼合いもあり、事務処理については職員で対応しているため、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	年度ごとの災害状況によるが、早期に箇所決定が行なわれ年度内完成を目指す。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	箇所決定は年度ごとの災害状況により変動するが、決定後は年度内完成に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0111030101040701	事務事業名	現年公共施設災害復旧事業				担当部	農林水産部			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	林務水産課				
施策名	04	防災対策の推進				担当課長	川東 輝昭				
基本事業名	07	災害復旧対策の推進				グループ	林務水産グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) ~ () <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	11 災害復旧費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	03 その他公共施設・公用施設災害復旧費						特になし			
	目	01 公共施設災害復旧費						特になし			
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
【水産施設の災害復旧】 ・水産施設等が天然現象などにより被災した場合災害復旧を行う。 災害復旧の流れ 被害発生→二次被害発生の防止→調査・設計・事業費の決定→施工→完成											
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)				
ア	災害復旧箇所数	箇所	1	1	1	1	1				
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	水産施設										
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	原形復旧される										
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	被災箇所が復旧される										
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移								
水産施設が天然現象等により被災した場合、単独事業災害復旧事業にて復旧する。迅速な復旧が求められることから、日ごろより施設の状態把握に努める。			事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	904	1,000	450	1,000	1,000
					事業費	千円	904	1,000	450	1,000	1,000
5. 平成28年度の実績及び成果			(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
・土砂浚渫 1件 使用料及び賃借料 231千円					・土砂浚渫することにより、漁船の運行が支障なく行われるようになった。						

事務事業コード	0111030101040701	事務事業名	現年公共施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の職員と事務量であり、これ以上事務を効率化できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	漁船が支障なく航行できるようにこの事業を継続することが必要。浚渫した堆積土砂の処理を検討する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	29年度同様、事業の継続が必要。今まで浚渫した土砂が堆積している為その処理も検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	011010201040701	事務事業名	補助林業施設災害復旧事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	森林土木グループ		
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	2361		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	11 災害復旧費		根拠法令・条例等	施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律		
	項	01 農林水産施設災害復旧費					
	目	02 林業施設災害復旧費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

●市が管理している林道が補助対象となる条件を下記に掲げる。次に掲げる異常な天然現象により受けた災害を補助対象とする。
 1. 災害復旧事業の対象となる災害
 (1) とう水による災害 (2) 降雨による災害 (最大時間雨量20mm以上、最大24時間雨量80mm以上) (3) 暴風による災害 (最大風速15m以上) (4) 地震及び地すべりによる災害 (震度4以上)
 2. 一箇所40万円以上の被害箇所
 ●林道災害復旧事業の流れ
 被害発生→被害報告 (60日以内に復旧事業費確定)→災害査定 (事業費決定)→施工→完成

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	災害復旧箇所数	箇所	1	2	1	10	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 林業用施設							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 原形復旧される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 被災箇所が復旧される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市が管理する林道が豪雨等により被災した場合、事業採択要件を満たせば補助林業施設災害復旧事業にて復旧する。災害査定にて林道の維持管理状況が重視されているため、日ごろより林道のパトロールを強化・管理する。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,873	4,925	22,880	33,881
		地方債	千円	400	3,900	5,500	27,500
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	124	1,175	1,424	7,531
事業費		千円	2,397	10,000	29,804	68,912	10,000
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
H28年度発生林道施設災害復旧事業 11件 ・梅雨前線豪雨 山神平線 (溝辺地区) 1件 ・台風16号 城山線・平野線・中崎線 (福山地区) 10件 補助災害測量設計業務委託 4路線 上記うち、城山線・平野線・中崎線8件は、H28年度へ繰越 中崎線2件は、H29年度実施	測量設計業務委託の実施により災害査定の実施及び工事発注ができた。 補助制度を利用し補助採択となり、梅雨前線豪雨の1件は年度内に完成できた。

事務事業コード	0111010201040701	事務事業名	補助林業施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	災害査定にて必要最小限の事業費が確定するため事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	災害復旧は年度により発生件数が相違するが、件数が少数かつ県・国との直接協議のため人件費削減はできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	28年度発生災害が29年度完成できるよう監理監督を行なう。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	災害が発生した場合、迅速な対応を行い早期に機能回復を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0111010201040702	事務事業名	単独林業施設災害復旧事業		担当部	農林水産部	
					担当課	林務水産課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	川東 輝昭	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	森林土木グループ	
基本事業名	07	災害復旧対策の推進			内線番号	2361	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	11 災害復旧費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 農林水産施設災害復旧費					
	目	02 林業施設災害復旧費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- 市が管理している林道・作業道・作業路が天然現象等により被災した場合に、災害復旧を行う。
- 林道災害復旧事業の流れ
被害発生→二次被害発生の防止→調査・設計・事業費の決定→施工→完成

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 災害復旧箇所数	箇所	72	65	141	65	65
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 林業用施設							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 原形復旧される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 被災箇所が復旧される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市が管理する林道が降雨等により被災した場合、単独林業施設災害復旧事業にて復旧する。迅速な復旧が求められることから、日ごろより林道のパトロールを強化・管理する。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	3,200
	地方債	千円	1,000	5,600	4,100	6,800
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	23,008	4,400	74,229	5,800
事業費	千円	24,008	10,000	78,329	9,000	10,000

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
林道等の災害復旧箇所数 141箇所 修繕料 62箇所 使用料 79箇所 点検を行った路線数 92路線	林道の適切な復旧ができ、利用者の安全が守られた。

事務事業コード	0111010201040702	事務事業名	単独林業施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の職員と事務量であり、これ以上事務を効率化できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	支所での林道災害に対する初動形態が遅れるため、集約を考慮した形態を形成できるよう協議する。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	災害が発生した場合、迅速な対応を行い早期に機能回復を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0111010201040702	事 務 事業名	単独林業施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	44,361	5,020	5,020
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	20	20
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	44,361	5,000	5,000
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	1,000
14	使用料及び賃借料	33,696	3,700	3,700
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	272	280	280
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		78,329	9,000	10,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	3,200
	地方債	4,100	3,200	6,800
	その他	0	0	
一般財源	74,229	5,800	0	
計		78,329	9,000	10,000

平成28年度補正・流用状況

当初予算	10,000
補正予算	70,000
補正第2号	31,000
補正第4号	39,000
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 1,000
予算合計	79,000

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	農林水産業施設災害復旧事業債	4,100
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		4,100

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030202010102	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	01	公共用水域の水質保全		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	03 水産業費					
	目	02 水産業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

藻場・干潟は水産資源の保護・培養に重要な役割と水質浄化等の公益的機能があり、漁業者等がその機能の維持・回復に資する保全活動を国と地方自治体がそれぞれの役割に応じて支援する対策。
 【実施主体】錦江・福山町漁協・漁業者
 【交付率】25%
 【事業内容】藻場の保全活動のためにアマモの移植、干潟の保全活動に稚貝の放流等 藻場・干潟の保全・回復と水質浄化を図る。
 交付金事業で国・県・市が地域協議会へ負担金を支出し、協議会から事業主体へ交付を行う事業である。
 この事業は、平成25年度から水産多面的機能発揮対策事業に名称変更されて引き継がれる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	アマモの移植	回	2	2	2	2	2
イ	稚貝の放流・沈着促進	回	2	2	0	0	0
ウ	清掃活動	回	0	2	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 藻場・干潟	アマモの移植及び播種面積	m ²	400	400	400	400	400
イ	稚貝の放流・沈着促進面積	m ²	18,000	18,000	0	0	0
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 回復を図る	自然環境に寄与する人工藻場の面積/人工造成計画面積	%	4	4	4	4	4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 水質の保全がなされる	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/l	2	2	3	2	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年調査の水質悪化を改善するために取り組んだ。藻場が確実に減少している。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	125	125	125	125	125
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,125	536	271	271	271
事業費		千円	1,250	661	396	396	396
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
きりしま藻場守り隊 藻場の保全 ①アマモの移植及び播種(2*4m10枚設置) 52人参加 ②モニタリング(事業実施後の調査) 14人参加 ふくやま藻場守り隊 藻場の保全 ①海藻の種苗投入 13人参加 ②モニタリング(事業実施後の調査) 6人参加	地域で藻場や干潟の保全活動を続けることで、きりしま地域(隼人町小浜や国分広瀬、敷根、福山地区)の藻場の保全が図られた。

事務事業コード	0106030202010102	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	アマモの移植は藻場の保全回復につながり、資源の増加や水域の水質の保全になされることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	藻場の保全・回復は湾奥の浄化につながることから妥当である
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業の成果にも限界があるので、事業目的以上の成果向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	4年間の継続事業であり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費が確定しているので削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は予算執行事務のみであり、削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	藻場の保全・回復を図るための事業であり、受益者は漁業者のみではなく一般市民となる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県の地域振興推進事業等を活用した地元産アサリの販売促進が必要である。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	藻場の保全活動については、地域によって活動成果に差があるので、今後も継続して取り組むことが大切である。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

事務事業 コード	0106030202010102	事務 事業名	水産多面的機能発揮対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	90	90	90
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	36	36	36
	消 耗 品 費	36	36	36
	燃 料 費	0	0	
	食 糧 費	0	0	
	印 刷 製 本 費	0	0	
	光 熱 水 費	0	0	
	修 繕 料	0	0	
	賄 材 料 費	0	0	
	飼 料 費	0	0	
	医 薬 材 料 費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	
	広 告 料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保 険 料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	270	270	270
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		396	396	396
財源内訳	特定財源	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	県 支 出 金	125	125	125
	地 方 債	0	0	
そ の 他	0	0		
一 般 財 源	271	271	271	
計		396	396	396

平成28年度補正・流用状況

	661
当初予算	661
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	661

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	水産多面的機能発揮対策事業費	125
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		125

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020502010201	事務事業名	企業との協働の森づくり事業		担当部	農林水産部
					担当課	林務水産課
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	川東 輝昭
施策名	01	自然環境の保全			グループ	林務水産グループ
基本事業名	02	森林の保全			内線番号	2372
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	06 農林水産業費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 年度～)
	項	02 林業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	05 森林整備事業費				根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

企業と「森づくり事業」の協定を結び、寄付金により市有林の整備を行うものである。

平成19年度から、トヨタ車体(株)と(株)トヨタ車体研究所より寄付金100万円を寄付いただき森林整備を実施。1期(19年度より23年度)では牧園地区の5箇所約14haで間伐・植林を実施。2期(24年度より28年度)を実施中である。森林整備を行った森林は、「トヨタ車体グループの森」と呼び、環境啓発イベント等を開催し、森林の持つ公益的機能や二酸化炭素吸収源としての森林の重要性を市民の皆さんと考える場として活用している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 「企業と協働の森」の除間伐実施面積	ha	2	2	2	2	2
イ 企業からの寄付金額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市有林	市有林面積	ha	2,531	2,531	2,531	2,531	2,531
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適正に管理する。	施業実施面積	ha	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 保全される	植林された森林面積	m ²	31	30	79	30	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

森林は森林資源の造成という機能だけでなく、災害防止や、二酸化炭素の吸収源としても期待されている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	997	1,000	994	1,000
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費	千円	997	1,000	994	1,000	1,000

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の実績(取組)による成果を記載
牧園町高千穂にある手洗市有林2.00haにおいて、除間伐を実施した。 ・牧園町高千穂字手洗3917-4 委託先：北始良森林組合	除間伐実施により健全な市有林に整備できた。

事務事業コード	0106020502010201	事務事業名	企業との協働の森づくり事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	寄附金により市有林が適正な施業が行われることで、森林整備が促進されるので政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業とのパートナーズ協定に基づく事業であるため、全額寄附金により実施している。また、市有林であるため、市が管理を行わなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業により適正な森林施業が実施されることで、市有林の森林整備が促進され、周辺環境の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	企業とのパートナーズ協定に基づく事業であり、市が一方向的に廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 森林維持管理事業 寄附金による事業のため、他の事業とは統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	財源が寄附金だけの事業のため削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	作業は全て委託しており、職員の作業時間は必要最小限である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有林の委託発注については、基本的に入札形式を採用しているため、一部の受益者に偏ることはない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たにに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	『企業との協働の森づくり事業』パートナーズ協定に基づき、トヨタ車体株式会社、株式会社トヨタ車体研究所より頂いた寄附金をもとに市有林の除間伐を行う。年度ごとに協議を行い、実施地区を決定しており、29年度予定箇所は現段階では牧園町高千穂の手洗市有林を計画している。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	994	1,000	1,000
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		994	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	994	1,000	1,000
	一般財源	0	0	0
計		994	1,000	1,000

平成28年度補正・流用状況

当初予算	1,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,000

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	指定寄附金	994
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		994

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020202010201	事務事業名	松くい虫防除事業		担当部	農林水産部
					担当課	林務水産課
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	川東 輝昭
施策名	01	自然環境の保全			グループ	森林土木グループ
基本事業名	02	森林の保全			内線番号	2361
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S52 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費				
	項	02 林業費				
	目	02 林業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内景勝地のレクリエーションの場に欠かすことのできない公益的機能の高い松林について、対象木593本に対し計画的に数年に分け冬期間に健康な松の樹幹に小孔をあけて予め薬剤を注入し、松くい虫被害を防止する。また、霧島地区(神話の里公園付近)においては松くい虫による被害木を伐倒・玉切りして枝条まで集積してビニールで被覆くん蒸することで、被害の拡大を防止する。
 ※委託業者: 森林組合(指名入札5社)
 ※薬剤残留検査: (目的: 薬剤の効果確認, 手法: 枝等を検査機関へ持ち込み, 金額: 無料)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 景勝松林樹幹注入本数	本	118	95	91	173
イ 伐倒・くん蒸	m ³	313	350	68	350
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 景勝松林	景勝松対象松	本	592	592	592	716
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 病害虫から守る	樹幹注入本数/景勝松対象松	%	20	16	15	24
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 保全される	植林された森林面積	ha	31	30	79	30
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

移入虫であるマツノダラカミキリ虫が媒介するマツノザイセンチュウで松が枯死するため、昭和52年度から森林の荒廃を防ぐために開始した。10年周期くらいで被害量は増えたり減ったりを繰り返している。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	7,061	6,986	2,152	6,848
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	377	192	192	170
	一般財源	千円	2,397	1,067	2,309	1,121
事業費		千円	9,835	8,245	4,653	8,139
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
景勝林樹幹注入事業 国分広瀬海岸(31本)、霧島神宮参道(41本)、国民休養地(19本) 伐倒・くん蒸事業 県道480沿線(68m ³)	松くい虫被害を未然に防止できた。霧島神宮参道については寿命等で枯れ松が数本見受けられるので、路上等に倒れて事故が起こる前に伐倒し植替えを行うことができた。 また、伐倒・くん蒸を行っている神話の里公付近については、枯損木を撤去し、樹種転換を図った。

事務事業 コード	0106020202010201	事務 事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	景勝松林を病害虫から守ることで、景勝松林が保全され市民等の癒しの場にもつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	観光客や市民の訪れる憩いの場の自然環境の保全を図ることを目的としているので公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	景勝松林は樹幹注入により被害防止効果は出ているが、霧島神話の里公園周辺の松林は毎年被害があり、伐倒・くん蒸事業と病害虫に強い黒松・モミジ等に樹種転換を図る必要がある
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	松くい虫による松枯れ被害が拡大する。 観光地としての景観も悪くなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の削減は事業量(成果)の縮小に繋がる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託で事業を行うため人件費には影響しない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	観光資源としても松林を保全することは、広く市民に有益であるので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	景勝林樹幹注入事業について、薬剤の残留検査等を行っていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	県へ補助事業を要望し、継続的に松等の保全に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020502010202	事務事業名	市有林維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	02	森林の保全		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 林業費				特になし	
	目	05 森林整備事業費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市有林を適正に管理するための整備や市有林監視人の設置、森林国営保険への加入などを行う。除間伐及び下刈等の森林整備については森林組合等の認定林業事業体に委託して行っている。森林国営保険は市有林の人工林を対象にしている。また、掛金については費用対効果を考慮し、適正な付保率となるよう努めている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市有林の施業実施面積	ha	58	33	40	33
イ 森林国営保険加入面積	ha	235	200	70	196
ウ 間伐、主伐により市有林から搬出された材積	m ³	1,961	3,500	2,419	3,500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市有林	市有林面積	ha	2,531	2,531	2,531	2,531
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適正に管理する。	施業実施面積	ha	58	38	40	40
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 保全される	植林された森林面積	ha	31	30	79	30
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市が所有する山林を適切に維持管理するために開始した。木の林齢が高齢化していくため、今後、補助対象外の山林が増加する。そのため、市単独の除間伐事業等をする必要性が増した。環境保全の観点からも市有林の適切な整備を進めていくよう市民から要望がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	17,156	18,855	19,087	45,647
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	16	16	0
	一般財源	千円	238,592	80,890	82,044	42,375
事業費		千円	255,748	99,761	101,147	88,022

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
① 下刈 4.35ha 霧島市国分郡田字岩瀬戸3422-1 ほか ② 除間伐 31.41ha 霧島市国分郡田字梨子ヶ野4467-1 ほか ③ 森林国営保険加入 70.45ha ④ 市有林監視人による巡視活動 10人 ⑤ 皆伐・再造林委託 4.43ha	適正な市有林の維持管理が図られた。

事務事業 コード	0106020502010202	事務 事業名	市有林維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市の所有する山林を適切に維持管理することによって、森林が保全されるので政策体系に結びついている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市有林のため、市が管理を行わなければならない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	市有林の施業(下刈、除間伐等)を適切に実施することで、成果目標の向上が期待できる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市有林のため、市が管理を行わなければならない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助事業により、施業できる場所は積極的に補助事業を導入しているので事業費を削減することは困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在、市有林の施業は森林組合等の認定林業事業体に委託(入札形式)しているため、人件費の削減も困難である。	
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市有林の委託発注については、基本的に入札形式を採用しているため、一部の受益者に偏ることはない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市有林の施業については、できるだけ高率の補助事業を活用するように取り組むとともに、担当者研修会等を通じて担当者間の技術、知識の共有を図りながら、適切な森林施業に取り組んでいく。維持管理については、今後も現状を維持しながら引き続き適正な事業を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市有林の適正な維持管理、適切な森林施業(除間伐等)を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020502010203	事務事業名	森林環境税事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	林務水産課グループ		
基本事業名	02	森林の保全		内線番号	2372		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	02 林業費					
	目	05 森林整備事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市で委嘱した森林づくり推進員活動を利用し、間伐未実施林分の把握、森林所有者への間伐の督促、選木、伐採の指導及び現地調査を行い、森林の一体的かつ効率的な整備、森林の多目的な機能の維持、増進を図る。また、林業事業体へ間伐作業に必要な作業路等開設に係る経費を助成することにより、森林所有者の施業意欲が向上し、健全な森林を育み、森林の持つ公益的機能の維持を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	森林づくり推進員活動	日	265	265	265	265
イ	森林健全化整備 (森林の除間伐・再造林)	ha	29	46	39	46
ウ	森林づくり基盤整備 (作業道・作業路・集材路の路網整備)	m	10,500	21,000	10,651	21,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 森林施業計画の対象となる森林	森林施業計画面積	ha	13,294	13,500	12,288	13,500
イ 民有林	林業作業従事者数	人	112	111	133	111
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 計画的な森林整備が促進される	施業実施面積/森林施業計画面積	%	3	3	3	3
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 保全される	植林された森林面積	ha	31	30	79	30
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年度から森林環境税を財源とする事業が始まり、森林づくり推進員活動補助がスタートした。また、高齢級除間伐と作業路等の森林基盤整備に対する上乗せ補助を開始した。木材価格の低下による森林施業意欲が低下している。森林所有者から、森林を適正に保全するためさらに支援の拡充の要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	895	895	6,845	5,978
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,634	4,846	4,654	4,423
	事業費	千円	5,529	5,741	11,499	10,401
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
①森林づくり推進員活動 265日 ②森林づくり間伐・再造林事業 28.9ha ③森林づくり基盤整備 10,500m	森林づくり推進員の活動等により、除間伐の促進が図られた。また本事業により集材路の開設を行い、搬出コストの低減が図られた。また再造林への助成により再造林の促進が図られた。

事務事業コード	0106020502010203	事務事業名	森林環境税事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当事業により森林施業が進み、森林整備が図られ、その結果森林が保全されるため施策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第六条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割であることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	木材価格の低迷による施業意欲の低下により、森林所有者からの施業同意が得られず適切な森林整備が行われていない放置林(民有林)が一部あるため、森林づくり推進員の活動日数を増やし、熱心な事業説明を行うことにより効果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば森林所有者の意欲が減退し、施業面積が減少する恐れがあり、森林保全に与える影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	木材価格の低迷により、採算性が悪化しており施業経費に対する個人負担が重く、補助金の削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請、実績報告作成、補助金支払い事務等これ以上の業務時間削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合を通じて山林所有者への補助を行う事業であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	森林づくり推進員の活動を通じて森林整備のみならず森林保全の重要性の啓発を行い、森林整備を積極的に進める。 また、森林環境税関係事業において実施する除間伐等に対して、市においても積極的な支援を行う。 森林づくり推進員活動 265日 森林づくり間伐・再造林事業 28.9ha 森林づくり基盤整備 10,500m						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020502010204	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部	
				担当課	林務水産課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	自然環境の保全		グループ	林務水産グループ	
基本事業名	02	森林の保全		内線番号	2372	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 森林・林業基本法、務局市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	02 林業費				
	目	05 森林整備事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

森林所有者の施業意欲の向上と健全な森林を育み、自然環境を保全することを目的として、除間伐に事業費の10%、作業路等の開設に事業費の32%の補助を行い、森林の適切な維持を図る事業である。
 【事業実施主体】始良東部森林組合、始良西部森林組合、北始良森林組合
 【事業内容】作業路等開設整備・民有林施業(除間伐)

H28年度実績
 作業路等開設整備 1,820m
 森林施業(除間伐) 254.85ha

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 作業路等開設延長	m	12,453	12,600	11,319	12,700	12,700
イ 施業実施面積(除間伐)	ha	310	320	317	330	330
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 民有林	森林施業計画面積	ha	13,294	13,500	12,288	13,500	13,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 森林が整備される	施業実施面積 / 森林施業計画面積	%	3	3	3	3	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 保全される	植林された森林面積	m ²	31	30	79	30	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

木材価格が低迷し、山林が荒廃しはじめたことから森林組合からの要請があり、平成11年度から助成を開始した。木材価格が低迷している。森林所有者からは、環境保護のため、森林整備へ更に支援の拡充を求める声がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	6,185	728	5,578	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,398	6,380	6,592	8,350	8,350
事業費		千円	15,583	7,108	12,170	8,350	8,350

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①除間伐 254.85ha ②森林作業道 1,820m	民有林の適切な維持管理が図られた。

事務事業コード	0106020502010204	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当事業により森林施業が進み、森林整備が図られ、その結果、森林環境が保全される。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第6条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割としていることから支援することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施業意欲や木材価格の低下等により、森林所有者からの同意が得られず適切な森林整備が行われない民有林(放置林)が一部あるため、間伐推進員活動等をさらに活用することにより成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば森林所有者の意欲が減退し、施業面積が減少する恐れがあり、森林保全に与える影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	木材価格が低迷している現在は補助金がないと施業経費がまかなえない状況であり、これ以上、事業費を削減するのは困難である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務内容は補助金の支払いの事務であり、これ以上の業務時間削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合を通じて山林所有者を対象として補助を交付する事業であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	公共造林事業等(国庫)において実施する除間伐等に対して、市においても積極的な支援を行う。 除間伐 330ha 森林作業道 12700m						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	12,170	8,350	8,350
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		12,170	8,350	8,350
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	5,578	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	6,592	8,350	8,350
計		12,170	8,350	8,350

平成28年度補正・流用状況

当初予算	金額
当初予算	7,108
補正予算	7,942
補正第3号	6,790
補正第4号	1,152
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	15,050

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	ふるさとの森再生事業費	4,850
県支出金	竹林資源活用推進事業費	728
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		5,578

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020502010207	事務事業名	木質バイオマス安定調達支援事業			担当部	農林水産部
政策名	02	自然にやさしいまちづくり	担当課	林務水産課			
施策名	01	自然環境の保全	担当課長	川東 輝昭			
基本事業名	02	森林の保全	グループ	林務水産グループ			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~ H30)		
	款	06 農林水産業費					
	項	02 林業費					
	目	05 森林整備事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故を契機に、再生可能エネルギーへの期待が高まる中、豊富な森林資源に由来する木質バイオマス資源の活用も注目されている。木質バイオマス発電は、チップ化された林地残材等を使用することから森林の整備が進み、森林の持つ公益的・多面的機能の向上や鳥獣被害防止対策として中山間地域の周辺環境の整備が図られる。そこで、用燃料同時生産による林業生産仕組みの変更と安定した燃料供給体制の確立を行い、供給側(山元)の経費の負担軽減と所得の向上を図るため、森林組合、素材生産者等の供給者が木質バイオマス発電所の燃料用に搬出する間伐材及び一般材に対して補助を行う。補助の対象は年間に最低限必要な60,000トンとする。

間伐材:年間利用量(トン)×2,000円~1,000円
一般材:年間利用量(トン)×1,000円~ 500円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	木質バイオマス発電所燃料	トン	53,534	60,000	51,396	60,000	60,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	林地残材(未利用材)	鹿兒島県の林地残材賦存量	m ³	545,000	545,000	545,000	545,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	木質バイオマス発電所で燃料として使用する	木質バイオマス発電所燃料	トン	53,534	60,000	51,396	60,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	保全される	植林された森林面積	m ²	31	30	79	30
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

木材価格の低迷により森林整備が進まないことが懸念されているが、今まで未利用だった森林資源が燃料として活用されることにより、森林の持つ公益性・多面性の向上だけでなく、雇用創出に伴う地域活性化などの効果が期待されている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	102,000	102,000	102,000	51,000	51,000
事業費		千円	102,000	102,000	102,000	51,000	51,000
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
間伐材等 50,603.94トン 補助金額:101,207,880円 一般木質 792.12トン 補助金額: 792,120円	森林の整備が図られた。

事務事業コード	0106020502010207	事務事業名	木質バイオマス安定調達支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当事業により森林施業が促進され、森林整備が進み、その結果、森林環境が保全される。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第六条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割であることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成27年度は本事業の2年目にあたり、事業実施主体の認知不足等により目標よりも少ない成果であったが、今後は発電施設の本格稼働や事業実施主体の努力により目標数量の達成が見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は平成30年度までの期間限定の事業ではあるが、現時点で廃止した場合、除間伐の未実施や林地残材の増加により森林の保全が進まず、森林の持つ公益性・多面性が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	木材価格が低迷しており、未利用材を活用するための施業経費をまかなうためにも補助金額の減額は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務内容は補助金の支払いの事務であり、これ以上の業務時間削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は燃料となる木材の搬入量と一定の単価を根拠に補助金を支払うため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	燃料調達に係る支援を行うことにより、未利用材の利活用を図り、森林整備を推進する。 また、用材を同時に生産する林業生産体系への変更と、安定した燃料供給体制の確立を行い、素材生産者の経費の負担軽減と所得の向上を図る。	○					
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	燃料調達に係る支援を行うことにより、安定した燃料供給体制の確立を行い、供給側(山元)の経費の負担軽減と所得の向上を図るため、森林組合、素材生産者等の供給者が木質バイオマス発電所の燃料用に搬出する間伐材及び一般材に対して補助を行う。補助の対象は年間に最低限必要な60,000トンとする。 間伐材:年間利用量(トン)×1,000円 一般材:年間利用量(トン)×500円						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報											
事務事業コード	0106020502010208	事務事業名	森林づくりイベント実施事業				担当部	農林水産部			
						担当課	林務水産課				
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				担当課長	川東 輝昭				
施策名	01	自然環境の保全				グループ	林務水産グループ				
基本事業名	02	森林の保全				内線番号	2371				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	特になし				
	項	02 林業費					特になし				
	目	05 森林整備事業費					特になし				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>森林のもつ多面的機能、森林と人との関わり、林業や森林(もり)づくりの大切さの啓蒙普及を図るため、森づくりや林業振興に関するイベントを開催もしくは参画、運営協力し市民へのPRに努める。</p> <p>平成28年から8月11日を「山の日」として国民の祝日が創設されることから、霧島市みどり推進協議会主催で、森林整備ボランティアや市民が参加する「山の日」イベントを開催し、そのための運営補助を行う。</p> <p>また、平成27年度に本市みやまコンセールにおいて、第56回全国竹の大会鹿児島県大会が開催されるため、市関係者及び、林業振興関係者が積極的に参加し竹林資源活用の技術を高めるとともに大会を盛り上げる。</p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	森林づくりイベント開催				回	1	1	1	1		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	市民	人口			人	88	100	117	100		
イ	林業事業団体	林業関係事業体			団体	4	4	4	4		
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	森林とふれあう	イベントに参加した人数			人	88	100	117	100		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	保全される	植林された森林面積			ha	31	30	79	30		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
<p>平成28年度から、8月11日を「山に親しむ機会を得て山の恩恵に感謝する山の日(祝日)」とされたところだ。</p> <p>本市では「山の日」にちなんで、山の大切さを広く共有するため、ボランティアによる森林整備や次世代を担う子供たちに山とふれあい学ぶ機会を提供。</p> <p>また、鹿児島県竹産業振興会連合会より、平成27年度に開催される第56回全国竹の大会鹿児島県大会に当たり、霧島市に会場の提供及び、関係者の積極的な参加依頼があった。</p>				投入量	事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0
						一般財源	千円	460	200	200	200
事業費		千円	460	200	200	200					
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
<p>8月11日「山の日」開催 森林整備ボランティア 69名 (林業事業体 4団体・一般参加) 森林体験学習 48名 (緑の少年団 3団体) 計 48名</p>					<p>森林(もり)づくりの大切さの啓蒙普及を図り、森づくりや林業振興に関する「山の日」イベントを、林業団体ボランティアや緑の少年団たちを交え、霧島市市有林にて開催した。</p>						

事務事業コード	0106020502010208	事務事業名	森林づくりイベント実施事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	事業実施により市民が山に親しみ山の恩恵に感謝する機会を得ることで、森林の多目的機能への理解を深め、森林整備の促進、自然環境保全、地球温暖化対策など森林が保全される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	将来の森林を守るのは森林所有者(市民等)の役割であり、多くの市民に森林の大切さを認識していただきたく場を提供するのは市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	森林の多目的機能が注目されるなか、祝日の「山の日」イベント開催を市民へ情報提供し定着することで、市民が植林など森林整備を体験し森林の大切さを認識でき森林の保全がなされる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	イベント開催で、市民等に森林の多目的機能を情報提供出来れば森林の大切さを再認識させることで森林の保全に繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 10万本植林プロジェクト事業 施策内容は自然環境の保全で共通するが、活動内容が植栽と森林整備と異なり、植栽に適する時期、開催日(祝日)等のことを考慮すると、同日開催は困難である。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	イベント開催は、基本的に市民等の一般参加や市民、林業事業者による森林整備ボランティアにより行われるもので、最低限の費用で行っている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、市民や林業事業者への働きかけ、関係者の調整、広報活動やイベント実施前の準備、負担金支払い等を行う。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イベント開催は、基本的に市民等の一般参加や市民、林業事業者による森林整備ボランティアにより行われているので、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本年度の「山の日」は祝日となって2年目の開催となる。林業事業者からの森林整備ボランティアが主であるので、一般市民の方々も参加出来るような体制作りが課題である。また各市内緑の少年団等に呼びかけを行い、森林学習会等が行われる。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度より祝日となった8月11日の「山の日」に、林業事業者による森林整備ボランティアや、各市内の緑の少年団等が集い森林学習会などを行う予定で、この祝日に霧島市が行うイベント等が別課等であれば、イベント内容を確認協議し、合同で「山の日」を開催出来れば、霧島市民全体にも市報等でPRし山の日の定着が図れる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020202010401	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課	
施策名	01	自然環境の保全		担当課長	川東 輝昭	
基本事業名	04	環境学習の推進		グループ	林務水産グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱 時になし	
	項	02 林業費				
	目	02 林業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

次代を担う少年少女が「緑を愛し」「緑を守り」「緑を育てる心を養う」ことを通じて、人間性豊かな健康的で明るい社会人として育てていくことを目的として活動している。市からの助成等により、みどりの少年団の育成と健全な発展を図っている。
 霧島市には市内4つの小学校にみどりの少年団が存在する。
 竹子緑の少年団(30名) 竹子小学校
 安良緑の少年団(42名) 安良小学校
 霧島山緑の少年団(11名) 三体小学校
 霧島小緑の少年団(9名) 霧島小学校
 少年団の主な活動としては、みどりの感謝祭や地区交流会などの森林体験学習のほか、地区植樹祭への参加や街頭募金活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア みどりの感謝祭開催	回	1	1	1	1	1
イ 活動発表大会及び交流会	回	1	1	0	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア みどりの少年団(4団体)	みどりの少年団員	人	92	100	92	100	100
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 活動を通じて森林の持つ役割を市民に伝え理解を得る	緑化活動へ参加した団員延べ参加数	人	393	1,500	400	1,500	1,500
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 環境に関する関心と理解を深める	過去3年間に環境学習に参加したことがある市民の割合	%	12	29		33	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

次代を担う青少年を大自然の中で緑を愛し、守り育てる心と健康で明るい心をもった人間を育てることを目的として開始され緑の少年団活動に取り組んでいる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	209	231	122	258	258
	事業費	千円	209	231	122	258	258

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
みどりの少年団補助金(23,000円×2少年団) みどりの少年団バス借上料(76,360円)募金活動	少年団員数94名に対して、感謝祭・交流会・研修等の緑化活動に参加した延べ参加数は、393人と活動に生かされている。

事務事業コード	0106020202010401	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	みどりの少年団が緑化活動することは、次代を担う少年少女の環境に関する関心と理解を深め、森林の保全に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次代を担う少年少女に対して、自然環境の学習に取り組むことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	緑の少年団を有する小中学校数が増加すれば、緑化活動へ参加した団員延べ参加数が向上する余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童生徒数が減少し、緑の少年団の運営状態が難しい状況にあるなか、補助金を廃止した場合、存続が危ぶまれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	活動経費としての体験学習等の部分を補助しているため教材費等の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	緑の少年団の活動は、補助事業よって各学校の自主的な活動と運営がなされており、削除の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各みどりの少年団に同様の補助を行っており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、効果的・効率的に実施していることから、新たに取組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	児童数生徒数の減少と教育の多様化に伴い緑の少年団を有しない小中学校(小学校35校、中学校14校)が多い中、4校に緑の少年団があり熱心な活動に対して支援を継続する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0106020202010401	事務 事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	76	166	166
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	46	92	92
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		122	258	258
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	122	258	258
計		122	258	258

平成28年度補正・流用状況

当初予算	231
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 5
予算合計	226

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030202010402	事務事業名	水産まつり開催事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	04	環境学習の推進		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 1 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市水産事業補助金交付要綱等	
	項	03 水産業費					
	目	02 水産業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

イベントを開催し、市の貴重な天然資源のひとつであり豊かな自然の象徴である鮎を広く市内外にPRするとともに、河川の環境保全・資源保護啓発の推進を図る事業であったが、鮎の確保が難しくなり、また、実行委員会のあり方の再考の過渡期でもあったため、あり方について協議し、規模を縮小し水産まつりとして開催することとなった。昨年は単人地区の日当山温泉公園で11月13日に開催し、初めての開催であったため、準備不足や開催月の変更もあり、来場者が2,000人であった。鮎の塩焼き・鮎飯の販売・水産物販売・等各コーナーを設置し実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア イベント開催数	回	1	1	1	1
イ 鮎まつりの参加者数→H28～水産まつりの参加者数	人	5,000	3,000	2,000	5,000
ウ 設置されるコーナーの数	箇所	4	1	5	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民及び市外からの来客者	来場者数	人	5,000	3,000	2,000	5,000
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 天降川が鮎の生息する自然豊かな川であることを知ってもらう。	鮎のつかみ取りの参加者	人	220	200	0	0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 環境に関する関心と理解を深める	過去3年間に環境学習に参加したことのある市民の割合	%	23	29	23	33
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成元年、日当山天降川漁業協同組合よりまつを通して天降川の鮎を県内外にPRしたいとの要望により始まる。来客数も年々増加し、鮎のPRや河川の環境保全・資源保護啓発が図られてきたが、この事業が行政主体になっている。実行委員会のあり方を再考し、水産まつりとして開催。今後、実行委員会を民間に移管予定

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	500	500	500	500
	事業費	千円	500	500	500	500

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○水産物販売コーナー ○水産物販売コーナー ○鮎めしコーナー ○水産物紹介コーナー ○魚のさばき方教室コーナー 約2,000人が参加した。	28年度は、鮎祭りを水産まつりとして内容を改め開催したが、準備不足や開催月の変更もあり、思うような参加者を確保することができなかった。しかし、新たに錦江湾で水揚げされた魚の販売やアサリ、イワガキの紹介コーナー等を設置し水産物のPR活動が図られた。

事務事業コード	0106030202010402	事務事業名	水産まつり開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市の海や川の資源を、市民及び市外からの来客者に知ってもらうことで環境に関する関心と理解を深めることになり、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境問題について関心が多い昨今、市民一人ひとりが環境問題や自分達の海や川を守っていかなければならないという意識を多くの市民に持ってもらう動機づけを行う事業であるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	カヌー体験は、小学生(1年生～6年生)であり、川で体験する機会もないため参加者には人気があるが、来場者の目的が決まっているので、成果向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合、霧島市の海や川でとれる資源のことや河川浄化の大切さを県内外の人々に知ってもらう機会が減る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	開催方法を工夫することでイベントの事業費の削減の余地はある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	28年度から「水産まつり」としてリニューアル、事務局も漁協等に移管予定ではあるが、第1回目の開催となるため削減は厳しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市民を問わず県内外の参加したいと思うすべての人が対象であり、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○				
(2) 平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	内容などを精査し事務局移管について、内水面漁協連合会や海面漁協と協議して進める。						
(3) 平成30年度の方向性(具体的な取組)	内水面漁協連合会や海面漁協に事務局を移管する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020503010101	事務事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2372		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市森林整備地域活動支援交付金交付要綱等	
	項	02 林業費					
	目	05 森林整備事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

木材価格の長期にわたる低迷やコストの増大等による森林所有者の経営意欲の低下、また林業従事者の減少・高齢化により林業生産活動が停滞しており、森林施業が的確に実施されにくい状況となっている。そのため、森林経営計画に基づく協定を締結した山林、または今後、森林経営計画に組み込む山林などで、施業集約化の促進・作業路網の改良活動を行った場合に、それぞれhaあたり定額の交付金を交付し、山林の現況調査や作業路網の補修を行い、森林施業の推進を図る。

①施業集約化の促進 30,000円/ha
 ②作業路網の改良活動 10,000円/ha(森林経営計画の林班面積の1/2以上)、6,000円/ha

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	支援交付金交付団体	団体	4	4	4	4	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 森林整備協定締結者(団体)	協定締結数	協定	7	7	9	7	7
イ 森林施業計画対象区域内の森林	支援事業対象森林面積	ha	8,556	8,500	7,460	8,500	8,500
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 間伐等森林整備が進む	森林施業計画面積	ha	13,294	13,500	12,288	13,600	13,600
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 体質が強化される	施業により生産された材積量	m³	31	50,500	38,941	53,000	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成14年度より森林施業の推進を図るため、国がこの事業を開始した。14年度から18年度までは支援事業対象面積に対し10,000円/ha交付していたが、平成19年度より事業の内容により単価を分けて交付するようになった。さらに平成23年度から森林経営計画制度が導入されたため、現在は森林経営計画へ移行している。これに伴い、本事業においても国により対象活動の大幅な見直しが行われている。特に要望・意見等は寄せられていない。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	15,854	11,426	12,787	9,771	9,771
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,146	3,712	4,157	3,134	3,134
	事業費	千円	21,000	15,138	16,944	12,905	12,905
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①施業集約化の促進 225ha 6,750,000円 ②作業路網の改良 1110ha 9,860,000円	事業により森林整備への関心が高まり、間伐や造林の促進が図られた。

事務事業コード	0106020503010101	事務事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当事業により森林施業がすすみ、森林整備が図られ、その結果経営体の体質が強化される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の事業であり、公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業を実施することにより、森林整備の重要性を所有者に理解してもらい、森林経営計画(森林施業計画)への参加を促進し、また、施業の集約化を進め、施業の団地化を行うことにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	現在木材価格が低迷しており、廃止すれば森林所有者の負担が増えるため、施業面積が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度により負担割合が決められており、事業費を削減するのは困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付金の支払いに伴う事務が大半であり業務時間削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合等を通じて山林所有者への補助(施業前の森林現況調査や作業路網の改良等)を行う事業であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	林業労働力の確保、就労の安定化を引続き行い、本事業の促進を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林経営計画作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020103010101	事務事業名	林業施設維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	地方自治法第244条の2(指定管理)	
	項	02 林業費					
	目	01 林業総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民に森林を利用したレクリエーションの場を提供し市民の健康増進を図るため、維持管理を行う。
 指定管理施設・・・黒石岳森林公園、丸岡公園/バンガロー施設
 直営施設・・・川原加工貯蔵施設、多目的研修集会所(川原、塚脇、清水)、松ヶ野地区林業集会所、溝辺竹子集会所センター、林構事業機械保管倉庫(鐘突)、福山食の交流館

直営施設は、適宜施設の修繕を行い施設の維持管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 林業施設維持管理費(委託料)	千円	6,558	6,305	6,305	6,284
イ " (修繕料)	千円	1,084	600	435	600
ウ " (保険料)	千円	148	129	129	129

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 森林を利用したレクリエーションの場を享受し、健康増進を図られる	利用者アンケートで満足・やや満足と答えた割合	%	35	20	71	20
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 体質が強化される	施業により生産された材積量	m³	31,732	50,500	38,941	53,000
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

林業施設については市の所有であり、施設に関わる維持管理(光熱水費、修繕料及び保険料)を市で行う。施設の維持管理については特に変化はない。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	1,301	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	15	15	25
一般財源	千円	8,338	7,657	9,100	7,485
事業費	千円	8,338	7,672	10,416	7,510

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
林業施設の維持管理(光熱水費76千円、修繕料435千円、保険料129千円、委託料6,542千円)	一部の施設を指定管理委託することで、経費の抑制、サービスの向上が図られ、また、林業施設の維持管理を行うことで、林産物加工の促進につながった。

事務事業 コード	0106020103010101	事務 事業名	林業施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	林業施設の維持管理をすることは、林産物加工の促進、または経営の強化に繋がっているため意図に結びつくといえる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	収益とサービス向上が見込める施設は、指定管理者での管理とし、他は市所有の施設として、維持管理を市が負っている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者に満足度について、施設の老朽化などハード面では、向上が困難な点もあるが、接客や利便性など施設運営のソフトの面で改善を試みる余地がある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	施設に手が入らなくなることで、老朽化が進み、管理が難しくなることが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に必要最小限の経費で管理を行っており、これ以上の経費削減は管理に支障がでることも考えられる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設維持管理のための予算執行事務が主であり、これ以上の削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の維持管理は、市民が安全に利用できる環境を整えるためであり、不公平は生じない。また、施設利用者から使用料を徴収し、受益者負担についても公平・公正であるといえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用者数の増加に向けた取り組み及び施設の維持管理のため、指定管理者と連携する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	施設の老朽化が進んでおり、修繕等により市民が安全に利用できる環境を整える。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030203010101	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	03 水産業費					
	目	02 水産業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

福山町漁協がアオリイカ、コウイカ等の産卵場所の少ない福山地区の沖合いにイカ柴を投入、また錦江漁協が浜之市沖に人口イカ産卵床を設置し、アオリイカ、コウイカの産卵魚礁を形成し、イカの増産育成に努め漁業の生産安定を図る。
 補助金交付先: 福山町漁協、錦江漁協

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	2	2	2	2
イ 投入回数(年度内)	回	2	2	2	2
ウ イカ柴投入数	回	90	90	90	90

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 海面漁業者	海面漁業者数	人	269	269	269	269
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 漁業資源が確保される	湾奥における漁獲高	円	475	465	483	483
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	放流した稚魚の数	万尾	35	41	35	41
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

福山港沖はイカ等の産卵場所が少ないためイカの産卵魚礁を形成するためにイカ柴を投入し、イカの増産育成に努めたいとの地元漁協からの要望により平成17年から開始した。浜之市沖も錦江漁協青壮年部の自主事業でしていたが23年度より設置事業を開始した。水質の低下、水産資源の枯渇や燃油等の高騰により漁業を取り巻く状況は厳しくなっている。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 270	270	2,270	232
	事業費	千円 270	270	2,270	232

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
① 錦江漁協 人口イカ産卵床設置 30基 小浜海岸沖 ② 福山漁協 イカ柴投入 60個 福山沖	アオリイカやコウイカの産卵用魚礁が形成され、イカの産卵育成と漁業の安定的な生産に貢献した。

事務事業コード	0106030203010101	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	イカ柴の投入を行うことによって漁業者の経営安定が図られるため、政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イカ柴の投入事業により漁獲高を上げ漁業者の経営安定を図ることができるために妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	漁獲高については、水質改善や天候等いろいろな条件が複雑に影響し合っているため、いまのところ事業目的以上の成果向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務事業の手段は変えられずまた、必要経費であり、削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費としては、予算執行事務と投入立会いのみであるので、これ以上の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は全ての漁業者であるため適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	29年度もイカの産卵育成と漁業の安定的な生産のためこの事業を継続することが必要。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	30年度もイカの産卵育成と漁業の安定的な生産のためこの事業を継続することが必要。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020203010101	事務事業名	しいたけ生産組織育成事業			担当部	農林水産部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	林務水産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興	担当課長	川東 輝昭			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	グループ	林務水産グループ			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	02 林業費					
	目	02 林業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年、生産者の減少や高齢化により、乾、生しいたけともに生産量は減少傾向にあり、霧島市のしいたけ産業の振興を図るため、しいたけ原木の安定供給と乾しいたけ系統共販体制を確立する。また、しいたけの安定供給による良質・安全な食品等に対する市民の期待に応えながら、会員相互の連絡調整と技術の向上を図るために助成をする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア しいたけ生産振興会補助団体数(本部・支部)	団体	4	4	2	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア しいたけ生産振興会員	しいたけ振興会員数	人	23	23	23	23
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア しいたけ生産量を増大させる。	乾しいたけ生産量	Kg	25,060	30,000	25,257	30,000
イ しいたけ生産量を増大させる。	生しいたけ生産量	Kg	129,904	120,000	122,900	130,000
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	施業により生産された材積量(施策の成果指標)	m³	31,732	50,500	38,941	53,000
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和48年に生産者の技術向上、生産性向上、経営の安定を目的として開始した。生産者の高齢化、安価な外国産の輸入、生産様式等の変化に伴う需要の減少など、しいたけ生産を取り巻く環境は厳しい状況にある。そのなか、霧島市のしいたけ生産者は、県の『かごしま農林水産物認証制度』を受けるなどし、安心・安全な県産特用品産物の供給体制づくりに努めている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	57	55	55	55
事業費		千円	57	55	55	55

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市しいたけ振興会補助金(55,000円)本部・各支部事業として、全国竹の大会商品納品、各種イベントへのしいたけ提供、品評会等各種事業を実施	霧島市しいたけ振興会の各種事業を通じて、生産技術の向上や生産量の増大、品質向上のための情報交換が図られた。

事務事業 コード	0106020203010101	事務 事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	しいたけ振興会員への研修や活動を支援し、生産効率と質の向上を図ることは、しいたけ生産組織の経営体強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ生産組織の育成は林産物の振興を図ることにつながり妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	しいたけ振興会を通じて組織的に研修・活動し、生産性の向上に努めてきたが、しいたけ価格の低迷と生産者の高齢化により、生産量の向上は期待できない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金を廃止した場合、研修会や現地検討会等の活動の機会が減少し、組織の衰退につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	しいたけ価格の低迷と、生産者の高齢化が進行し、振興会への会費だけでは運営が困難な状況にあり、補助金額の削減は組織の衰退につながる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行が主な業務であり、事務局も委任されず職員の負担も少ないため削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ産業の振興のため、事業者として生産者組織に加入し、活動するものであり、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	椎茸振興会員の高齢化が進んでいるため、新規会員の加入・後継者育成に努める。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	椎茸振興会員の高齢化が進んでいるため、新規会員の加入・後継者育成に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030203010102	事務事業名	海面環境保全事業		担当部	農林水産部	
					担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2371	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 59 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	03 水産業費					
	目	02 水産業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

桜島の火山活動に伴い堆積した軽石が梅雨、台風等の大雨の際に大量に海面に流失し、又河川からの流木等が海面に浮遊し福山港に漂着し漁船の航行を阻害するので、毎年海の日の前後に、重機等を使って除去する処理事業に係る費用の一部を助成する。事業主体: 福山町漁協

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	海面環境保全事業	回	1	1	1	0
イ	漁船数	隻	60	60	60	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 海面漁業者	清掃作業の参加者	人	20	20	20	0
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 漁船被害の軽減	被害軽減の恩恵を受けている漁船数	隻	60	60	60	0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	放流した稚魚の数	万尾	35	41	35	0
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

県の桜島軽石等除去事業で実施されていたが、打ち切り予算となった。しかしながら、漁業関係者の強い要望により単独補助とした。台風時期等の浮遊物除去により被害解消及び海岸周辺がきれいになった(漁業関係者、周辺住民)。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	136	136	136	0
	事業費	千円	136	136	136	0

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
福山漁協 軽石、ゴミ等の除去 12月6日～12月7日	この事業をすることで漁場環境を保全し、刺し網、定置網、一本釣り等の漁業経営の安定化につながった。

事務事業コード	0106030203010102	事務事業名	海面環境保全事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	安全な船舶の航海の確保を推進し、漁業者の安定経営を支援することで政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	漁業の振興及び環境保全への取り組みを支援することは、行政が関与することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市の予算も増額できないことと放流する稚魚や水質状況にもよるため事業目的以上の成果向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	安全な航海が確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどは必要経費であり、削減は難しい。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行等の事務のみであることから削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全な船舶の航海の確保を推進し、周辺漁業者全てが受益者であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性								○
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国に類似事業があり、現時点でのこの事業での今後の活用がなくなった。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	川東 千尋			
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	30年以上継続されている事業であるが、環境省の類似事業が創設されていることもあり、現在のところでは、当面この事業の活用は必要ないと思われる。今後は他事業の動向を見ながら必要に応じて事業の継続についても検討を行う。							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	136	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	136	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	136	0	0	
計	136	0	0	

平成28年度補正・流用状況

当初予算	136
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	136

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	0

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020203010102	事務事業名	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	担当部	農林水産部	
				担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2371	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費				
	項	02 林業費				
	目	02 林業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年、野生鳥獣による農作物の被害が恒常的に発生しているため、被害等の状況を的確に把握するとともにその被害防止策を図る。霧島市が捕獲従事者として依頼している捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を指示し、農作物へ被害を及ぼす有害鳥獣捕獲を速やかに行い、被害の軽減に努めている。(捕獲報償金を支払う)

霧島市が有害鳥獣捕獲報償費の対象としている鳥獣は、イノシシ、ニホンジカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス及びニホンザルである。国庫交付金により捕獲者への必要経費の上乗せや、防護柵の強化等の補助を行っている。国の上乗単価については、イノシシ・ニホンジカ・ニホンザルの成獣は8,000円幼獣は1,000円、アナグマ・タヌキは1,000円、カラス・ヒヨドリは200円である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	有害鳥獣の捕獲指示	件	195	130	110	130	130
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農林水産物	被害件数	件	214	220	225	220	220
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 有害鳥獣による被害を防止する	捕獲見込み頭(羽)数	頭(羽)	3,234	3,234	2,480	3,234	3,234
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	施業により生産された材積量	ha	31,732	50,500	38,941	53,000	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

鳥獣による農林水産物への被害を軽減するため昭和44年から実施が始まった。鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律が平成20年に施行された。鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業も実施され、鳥獣被害に対する防除・捕獲対策が強化され、農・林業者からの電気柵整備等の申請も増加傾向にある。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	16,667	14,953	13,307	15,090
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,588	11,070	10,366	10,472
		事業費	千円	32,255	26,023	23,673	25,562
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
有害鳥獣駆除報償金の交付(イノシシほか2,480頭(羽)、22,409千円)捕獲隊への運営費補助(550千円)	捕獲隊員の減少を防止するため、新規加入の促進、わな猟免許取得促進により、わな免許取得者が増えた。

事務事業コード	0106020203010102	事務事業名	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農林水産物への有害鳥獣による被害の防除及び捕獲活動で農林水産物被害を食い止めている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	有害鳥獣の捕獲については、狩猟免許等が必要であり、市が免許所持者に依頼し捕獲活動を行っていただいている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	生息数の管理を行う事で、農林水産物への被害軽減につながる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止した場合、農林水産業被害は莫大なものになりかなりの影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	捕獲実施にあたっては、銃器、罟ともに銃砲用火薬類や道具類などの経費がかかり、その一部を報償費で賄っているため、捕獲報償費の削減は捕獲隊の協力、同意が得られない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支所単位での事務(被害調査、捕獲指示等)の統一化を図り、効率的な事務事業を行う。 捕獲指示者は鹿児島県有害鳥獣捕獲許可事務取扱要領により市長となっているため、協議会等では出来ない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	捕獲者と信頼のもと、本事業を行っており証拠物の確認も国や県の指導のもと行っている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	捕獲頭数について計画的に指示頭数を行い管理を徹底していく。また、捕獲物の有効活用策としての検討も行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	国や県の事業等を活用し、捕獲隊と連携し有害鳥獣の防除及び捕獲に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030203010103	事務事業名	漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)		担当部	農林水産部	
					担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2371	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 水産業費				特になし	
	目	02 水産業振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

種苗(カサゴ10,000匹は、隼人町浜之市沖、稚鮎130Kgは、霧島市内の川)の放流を毎年4月に行うことにより、資源の維持増殖に努めるとともに漁獲の向上を図り、地区漁民の生産を高め生活の安定を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2	2
イ	放流回数	個	2	2	2	2	2
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	海面漁業者	海面漁業者	人	158	158	158	158	158
イ	内水面漁業者	内水面漁業者	人	27	25	25	25	25
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	漁業者の経営が安定する	霧島市漁獲高	t	475	465	483	483	483
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	放流した稚魚の数	万尾	35	41	35	41	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

年々資源が枯渇していく湾奥の水資源の維持や増大を図るため平成18年から実施。漁業者の高齢化や漁業資源の減少など水産業を取り巻く環境は年々厳しくなってきた。水産資源の枯渇を防ぐためにも放流事業等を継続しているが、内水面漁協の経営悪化により連合会を結成し、平成28年度より今までの天降川漁協への補助金を内水面漁業協同組合連合会に組替えて補助金を交付している。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			658	473	473
	事業費	千円	0	0	658	473	473

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	<取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果	<左記の実績(取組)による成果を記載>	
錦江漁協	カサゴの種苗(10,000尾)放流	市の補助	273,000円	放流することで、漁業者の経営安定が図られている。また、川の資源の維持、培養に努め河川浄化の意識高揚につながった。
検校川、手籠川漁協	稚鮎130kgの放流	市の補助	385,000円	

事務事業コード	0106030203010103	事務事業名	漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	稚魚の放流を行うことによって漁業者の経営安定が図られ、結果政策体系に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	種苗の放流事業により漁業者の経営安定を図ることができるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市の助成額が変わらず諸条件(水質改善や桜島の噴火の影響等)が整えば成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	稚魚の放流を中止することにより、湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどは必要経費であり、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は予算執行事務と放流の立会いのみであり、削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	稚魚は錦江湾の漁場に放流され、受益者は全ての漁業者であるため適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	水産資源の維持と漁業者の経営安定を図るため29年度もこの事業を継続することが必要。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	水産資源の維持と漁業者の経営安定を図るため30年度もこの事業を継続することが必要。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0106020203010103	事務事業名	林業就労改善推進活動支援事業			担当部	農林水産部	
						担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	林務水産G		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱等		
	項	02 林業費						
	目	02 林業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(社会保険制度等加入事業補助金)
 林業従事者の福利厚生者の充実、技術、技能の向上及び労働安全衛生の充実を図る。
 始良東部森林組合(10人) 1,086,700円 北始良森林組合(27人) 2,412,500円 始良西部森林組合(6人) 566,700円

(林業退職金加入促進事業補助金)
 林業従事者の林業退職金共済制度の掛け金の一部を助成し、当該制度等への加入を促進することにより、林業従事者の就労条件を改善し、就労の長期安定化に資することを目的とする。
 始良東部森林組合(10人) 373,300円 北始良森林組合(31人) 810,636円 始良西部森林組合(7人) 234,800円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	補助金額	千円	5,485	5,948	4,811	6,200	
イ	交付対象者	人	91	86	75	90	
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 林業従事者	林業従事者数	人	121	121	133	133	133
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 就労条件が改善される	社会保険等加入対象従事者	人	43	44	35	44	44
イ 就労条件が改善される	退職金制度加入対象従事者	人	48	50	40	50	50
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	施業により生産された材積量	m ³	31	50,500	38,941	53,000	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成3年度から林業従事者の就労条件の改善による労働力の確保を目的として開始。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,485	5,948	4,811	4,903	4,903
	事業費	千円	5,485	5,948	4,811	4,903	4,903

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

社会保険制度加入事業	35人	3,568,700円	林業労働力の確保、就労の安定化が図られた。
林業退職金共済制度加入促進事業	40人	1,242,100円	

事務事業コード	0106020203010103	事務事業名	林業就労改善推進活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	林業従事者の就労条件の改善がなされれば、林業経営体の体質が強化されるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林業経営が厳しい中、労働力の確保には就労条件(身分保障)の改善が必要であり、新規就労の促進、施業面積の増加を図る必要があるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	継続的に支援を行うことで、林業従事者の就労条件が改善され、社会保険等加入対象従事者数の増加が図れ、林業労働力の安定確保に繋がる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業体の負担が増すため、社会保障等の費用が増加し、経営を圧迫する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国(担い手基金)の事業で負担割合1/3が決定している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、削減する部分がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	上位組織補助制度であるため、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的、効率的に実施していることから、新たに取組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	林業従事者の就労条件の改善を図るため支援を行うとともに、新規就労にかかる取組みへの支援を積極的に行い、林業事業体の施業能力の確保、向上を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020203010104	事務事業名	特用林産物推進対策事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2372		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	02 林業費					
	目	02 林業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市は、しいたけ、センリョウ、たけのこなど、県内でも有数の特用林産物の生産地であり、特産品として山村地域の活性化や「観光霧島」の発展に貢献している。しかしながら、現在、特用林産物の生産を取り巻く環境は、生産者の高齢化、安価な外国産の輸入、生産様式等の変化に伴う需要の減少など厳しい状況にある。

今後、生産量の維持・向上を図るためには、生産基盤の整備により、生産体制の効率化を推進する必要がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 生産基盤等整備事業	千円	219	500	247	500
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア しいたけ振興会加入者	会員数	人	23	23	23	23
イ センリョウ振興会加入者	会員数	人	17	17	16	17
ウ たけのこ部会加入者	会員数	人	22	22	18	22

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア しいたけ生産量を増大させる	乾しいたけ生産量	Kg	25,060	30,000	25,257	30,000
イ センリョウ生産量を増大させる	センリョウ生産量	本	37,910	50,000	39,674	50,000
ウ たけのこ生産量を増大させる	たけのこ生産量	Kg	32,983	30,000	10,668	30,000

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	施業により生産された材積量	m³	31,732	50,500	38,941	53,000
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生産者の高齢化、安価な外国産の輸入、生産様式等の変化に伴う需要の減少など、特用林産物の生産を取り巻く環境は厳しい状況にある。その中、霧島市の生産者は、県の『かごしま農林水産物認証制度』を受けるなどし、安心・安全な県産特用林産物の供給体制づくりに努めている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	146	82	82	2,093
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	73	41	27	37
	事業費	千円	219	123	109	2,130

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事業主体: 霧島市椎茸振興会 事業内容: 真空パック機 1台 = 247,320円 歳入(県補助額 = 82,000円) (市補助額 = 41,000円) (その他 = 124,320円) 歳出 補助合計 = 82,000円	・真空パック器により生産の効率化、生産量の維持が図られた。

事務事業 コード	0106020203010104	事務 事業名	特用林産物推進対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生産組織への支援により経営体の基盤を図り、また、生産基盤等の整備によって、生産量の維持・向上と生産体制の効率化推進に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特用林産物の振興は、山村地域の活性化や観光霧島の発展につながり妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	生産組織を通じて活動することにより、機器購入等の補助事業を受けることが可能になり、生産性の向上につながる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金を廃止した場合、価格が低迷している中、生産活動の維持・向上が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を減額した場合、価格が低迷している中、生産活動の維持・向上が困難になる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の申請や交付事務などを必要最小限の職員で業務を行っており、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	機器の購入には、受益者負担1/2があり、また、機器の共同利用規定が生産組織内で設けられ公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで高齢化等対策として効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	椎茸振興会員の高齢化が進んでおり、新規会員の加入を促進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報																																																					
事務事業コード	0106030203010104	事務事業名	漁業資源放流支援事業(パイロット事業)				担当部	農林水産部																																													
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	林務水産課																																																	
施策名	01	農・林・水産業の振興	担当課長	川東 輝昭																																																	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	グループ	林務水産グループ																																																	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)																																																
	款	06 農林水産業費			<small>根拠法令・条例等</small> 霧島市水産業事業補助金交付要綱																																																
	項	03 水産業費																																																			
	目	02 水産業振興費																																																			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし																																															
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																					
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																					
海面漁業者によるヒラメ3, 300匹とマダイ27, 623匹を単人町及び国分地先と福山町漁協地先沖合い50mにそれぞれ4月から7月にかけて放流を行う事業の経費について、一部補助を行う。																																																					
(2) 事務事業の目的																																																					
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)																																												
ア	補助金交付団体数				団体	2	2	2	2																																												
イ	放流回数				回	4	4	4	4																																												
ウ																																																					
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)					③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)																																																
ア	海面漁業者				海面漁業者数	人	269	269	269	269																																											
イ																																																					
ウ																																																					
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)					⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)																																																
ア	漁業者の経営が安定する				霧島市漁獲高	t	475	465	483	483																																											
イ																																																					
ウ																																																					
(3) 上位の基本事業																																																					
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)					⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)																																																
ア	経営体質が強化される				放流した稚魚の数	万尾	35	41	35	41																																											
イ																																																					
ウ																																																					
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)																																																					
年々資源が枯渇していく湾奥の水産資源の維持や増大を図るため、平成8年度より開始された。湾奥に位置する漁場のため水質の悪化、漁業者の高齢化、漁業資源の減少等、漁業者を取り巻く環境は厳しい。漁業を取り巻く環境が悪化しているため、放流事業は継続してほしい(地元漁協)。																																																					
4. 事業費の推移																																																					
<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">事業費 投入量</td> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>116</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>116</td> <td>116</td> </tr> </table>					事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	194	194	194	116	116	事業費	千円	194	194	194	116	116	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
							事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																						
									県支出金	千円	0	0	0	0	0																																						
									地方債	千円	0	0	0	0	0																																						
									その他	千円	0	0	0	0	0																																						
						一般財源			千円	194	194	194	116	116																																							
事業費	千円	194	194	194	116	116																																															
5. 平成28年度の実績及び成果																																																					
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の実績(取組)による成果を記載>																																																
ヒラメ3, 300匹とマダイ27, 623匹を単人町及び国分地先と福山町漁協地先沖合い50mに放流した。					放流することで、漁業者の経営安定が図られた。																																																

事務事業コード	0106030203010104	事務事業名	漁業資源放流支援事業(パイロット事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	稚魚を放流することによって漁協の経営安定につながり効率的な生産を行う基盤が整うので政策に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	稚魚の放流事業により漁業者の経営安定を図ることができ、霧島市に隣接する湾奥の活性化にもつながることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業目的以上の成果向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	稚魚の放流を中止することにより、湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のすべてが放流時の用船代等であり、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は予算執行事務と放流の立会いのみであり、削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業費を支給するのは各漁協であるが、その稚魚は公共の漁場に放流されるため、受益者は漁業者のみでなく、遊漁者等広く市民となる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	水産資源の維持と漁業者の経営安定を図るため29年度もこの事業を継続することが必要。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	水産資源の維持と漁業者の経営安定を図るため30年度もこの事業を継続することが必要。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報																																																																																														
事務事業コード	0106030203010105	事務事業名	浜の活力再生支援事業				担当部	農林水産部																																																																																						
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	林務水産課																																																																																										
施策名	01	農・林・水産業の振興	担当課長	川東 輝昭																																																																																										
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	グループ	林務水産課グループ																																																																																										
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~)																																																																																									
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし																																																																																								
	項	03 水産業費				特になし																																																																																								
	目	02 水産業振興費				特になし																																																																																								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし																																																																																								
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																																																														
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																																																														
水産庁より承認を受けた「浜の活力再生プラン」の目標である漁業所得10%向上を達成するため県が27年度から創設した「浜の活力再生支援事業」を活用して、漁業所得の向上を図り、漁村地域の活性化を図る。 <input type="checkbox"/> イワガキの溪流施設の整備 <input type="checkbox"/> アサリの繁殖施設の整備 <input type="checkbox"/> ヒトエグサ(青のり)の養殖施設の整備 <input type="checkbox"/> 「鮮魚まつり」や「夕市」開催による魚食の普及と新規販売先の開拓等																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">① 活動指標 (事務事業の活動量)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (見込)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>補助金交付団体数</td> <td>団体</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>整備箇所</td> <td>箇所</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	ア	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	イ	整備箇所	箇所	1	1	1	1	ウ																																																															
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)																																																																																								
ア	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1																																																																																								
イ	整備箇所	箇所	1	1	1	1																																																																																								
ウ																																																																																														
(2) 事務事業の目的																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">② 対象 (誰、何を対象にしているのか)</th> <th>③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (見込)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>漁業者</td> <td>海面漁業者数 (プラン掲載の)</td> <td>人</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	ア	漁業者	海面漁業者数 (プラン掲載の)	人	25	25	23	23	イ								ウ																																																												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)																																																																																							
ア	漁業者	海面漁業者数 (プラン掲載の)	人	25	25	23	23																																																																																							
イ																																																																																														
ウ																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">④ 意図 (②対象をどうしたいのか)</th> <th>⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (目標)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>漁業所得の向上を図る</td> <td>漁業所得 (プラン掲載の)</td> <td>千円/人</td> <td>6,580</td> <td>7,350</td> <td>6,960</td> <td>6,960</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	ア	漁業所得の向上を図る	漁業所得 (プラン掲載の)	千円/人	6,580	7,350	6,960	6,960	イ								ウ																																																												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)																																																																																							
ア	漁業所得の向上を図る	漁業所得 (プラン掲載の)	千円/人	6,580	7,350	6,960	6,960																																																																																							
イ																																																																																														
ウ																																																																																														
(3) 上位の基本事業																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)</th> <th>⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (目標)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>経営体質が強化される</td> <td>放流された稚魚の数</td> <td>万匹</td> <td>35</td> <td>41</td> <td>35</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	ア	経営体質が強化される	放流された稚魚の数	万匹	35	41	35	41	イ								ウ																																																												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)																																																																																							
ア	経営体質が強化される	放流された稚魚の数	万匹	35	41	35	41																																																																																							
イ																																																																																														
ウ																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)</th> <th colspan="2">4. 事業費の推移</th> <th>単位</th> <th>27年度 (決算)</th> <th>28年度 (予算)</th> <th>29年度 (予算)</th> <th>30年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" rowspan="6"> 「浜の活力再生プラン」を策定し、水産庁からプランを承認されることで、国の補助事業の優先採択が可能となるため漁業者からは、この機会を逃さず効果的な補助事業の導入や漁業所得向上の有効策の実行を要望されている。 </td> <td rowspan="6">事業費</td> <td rowspan="6">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>250</td> <td>389</td> <td>150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>250</td> <td>389</td> <td>150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	「浜の活力再生プラン」を策定し、水産庁からプランを承認されることで、国の補助事業の優先採択が可能となるため漁業者からは、この機会を逃さず効果的な補助事業の導入や漁業所得向上の有効策の実行を要望されている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	250	389	150	0	事業費	千円	250	389	150	0																																				
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)																																																																																						
「浜の活力再生プラン」を策定し、水産庁からプランを承認されることで、国の補助事業の優先採択が可能となるため漁業者からは、この機会を逃さず効果的な補助事業の導入や漁業所得向上の有効策の実行を要望されている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																																																																					
				県支出金	千円	0	0	0	0																																																																																					
				地方債	千円	0	0	0	0																																																																																					
				その他	千円	0	0	0	0																																																																																					
				一般財源	千円	250	389	150	0																																																																																					
				事業費	千円	250	389	150	0																																																																																					
5. 平成28年度の実績及び成果																																																																																														
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>																																																																																									
イワガキ出荷用の紫外線滅菌施設の整備					26年からイワガキ養殖の実験を続け、実験結果も良かったため養殖漁業権を取得して、本格養殖に移行し、出荷に向けた準備が整いつつある。																																																																																									

事務事業コード	0106030203010105	事務事業名	浜の活力再生支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を実施することで、漁業者の所得向上が見込まれ農林水産業の経営体質が強化されるので市の施策体系に結びついている	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	平成30年度までの5年間で所得10%向上を目指して諸事業を進めているため支障がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		現在、事業費削減に取り組んでいるためこれ以上は厳しい。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に漁協が事業主体として活動するため市役所職員の人件費はこれ以上削減は厳しい。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	アサリやイワガキ等二枚貝の養殖をすることで海の水質浄化も見込まれるため広く市民全体が受益を受ける。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県の補助事業、地域振興推進事業も活用してあさりやイワガキの作業効率化を今後、図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	H29年度に引続き、県の補助事業、地域振興推進事業も活用してあさりやイワガキの作業効率化を今後、図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報									
事務事業コード	0106030303010201	事務事業名	漁港管理事業			担当部	農林水産部		
					担当課	林務水産課			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	川東 輝昭			
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	林務水産課グループ			
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2371			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)			
	款	06 農林水産業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	項	03 水産業費							
	目	03 漁港管理費				根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし			
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>									
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)									
漁業者や遊漁船の所有者等が安全に航行できるように漁港の案内灯や漁港内のアスファルト舗装等の修繕を行う。									
(2) 事務事業の目的									
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市が管理する永浜漁港、国分漁港の維持管理費				千円	460	428	99	428
イ									
ウ									
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)					③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)				
ア	漁業者				人	40	40	38	40
イ									
ウ									
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)					⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)				
ア	安全に漁港を使用できる				百万	40	40	30	40
イ									
ウ									
(3) 上位の基本事業									
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)					⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)				
ア	経営体質が強化される				万匹	35	41	35	41
イ									
ウ									
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)									
漁港については、漁業者だけでなく余暇活動として使用するプレジャーボートの所有者からも漁港の維持管理の継続を要望されている。									
4. 事業費の推移									
					単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0
			県支出金		千円	0	0	0	0
			地方債		千円	0	0	0	0
			その他		千円	0	0	0	0
			一般財源		千円	239	428	50	385
			事業費		千円	239	428	50	385
5. 平成28年度の実績及び成果									
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>				
市が管理している永浜漁港と国分漁港の点検活動を行い、標識灯台の修繕を行った。					漁船やプレジャーボートが漁港内外を安全に航行することができるようになった。				

事務事業コード	0106030303010201	事務事業名	漁港管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	漁港を管理することで、漁業者が安心して漁を行えるので、基本事業と結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市で管理している漁港であり、漁業者の所得向上にもつながるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	限られた予算の中で、最低限の修繕等が行われており、大規模な改修を行わない限り向上の余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すると漁港の修繕ができなくなり、使用できなくなる可能性があるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が管理する漁港を安全に使用してもらうための必要経費としての予算であり削減は困難。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が管理すべき漁港であり削減は困難。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	漁港は漁業者だけでなく市民すべてが利用できるため、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市が管理する漁港で漁船やプレジャーボートが安全に航行できるように継続することが必要。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	29年度同様事業を継続することが必要。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0106030303010201	事務 事業名	漁港管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	50	385	385
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	50	385	385
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	50	385	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	50	385	385
	計	50	385	385

平成28年度補正・流用状況

当初予算	428
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 50
予算合計	378

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020303010201	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	森林土木グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2361		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	林道管理条例	
	項	02 林業費					
	目	03 林道事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市が管理している林道・作業道・作業路の維持補修工事、除草、保守点検など、林道機能の維持や通行の安全を図ることにより、森林整備の推進や木材搬出経費の削減を図る。
 森林施業の管理などで林道を利用する際にパトロールを兼ねて林道の現状を確認し、維持管理上、危険と判断した箇所について補修工事や除草を実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	林道等の修繕箇所数	箇所	17	30	8	20	20
イ	林道敷払い委託延長	m	111,193	145,000	112,000	127,000	127,000
ウ	林道保守点検	路線	92	92	92	92	92

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市が管理する林道等	市が管理する林道の路線数	路線	92	92	92	92	92
イ 霧島市が管理する林道等	市が管理する林道延長	m	181,023	181,423	181,423	181,423	181,423
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切に管理される	林道利用に関する苦情	件	25	25	47	25	25
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な林業生産基盤が整う	林業生産基盤(林道)の整備率	m/ha	6	6	6	6	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

林道は森林管理を図る上で重要な社会基盤であり、市(及び県)が昭和23年頃から整備を進め、その維持管理を行う事業として本事業が開始された。林道の舗装がされるようになり、施業に利用する人だけでなく、集落間の移動に利用する人が増えたため、生活路線へ変化してきている。生活路線としての意味合いが出てきたため、一般利用者から交通安全対策等の強化の要望が増えている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,048	15,558	12,389	15,000	15,000
	事業費	千円	15,048	15,558	12,389	15,000	15,000

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
林道等の修繕箇所数 8箇所 林道敷払い委託 112,000m 保守点検を行った路線数 92路線	林道の適切な管理ができ、利用者の安全が守られた。

事務事業コード	0106020303010201	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	林道及び作業道等の維持補修工事、除草、保守点検を行うことで、林道の機能維持や安全確保が図られ、それにより森林整備の推進が図られるため結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の維持管理は市の役割であるため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	林道の機能及び安全の維持が目的であるため、必要不可欠である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	森林整備の停滞、通行者の危険性増大、山間集落の衰退につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	林道を交付税対象となる市道に認定するなど、建設施設管理課と連携し、事業費の削減を図っておりこれ以上の削減はできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	簡易な維持管理については職員で対応しているが、これ以上の経費削減は適正な林道の維持管理上、困難である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は森林所有者、作業従事者及び林道等利用者であり、林道管理は市となっているため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各林道により生活道路としての使用頻度に相違があり、まちづくり事業では年1回の草刈りと回答しているが、路線によっては複数回の作業も必要となるのでは。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	林道利用者が安全に利用できるよう計画的なパトロールを実施し、適正な時期の除草作業や早期に必要な修繕を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0106020303010201	事務 事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	3,496	4,580	4,580
	消 耗 品 費	35	72	72
	燃 料 費	566	508	508
	食 糧 費	0	0	
	印 刷 製 本 費	0	0	
	光 熱 水 費	0	0	
	修 繕 料	2,895	4,000	4,000
	賄 材 料 費	0	0	
	飼 料 費	0	0	
	医 薬 材 料 費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	
	広 告 料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保 険 料	0	0	
13	委 託 料	6,412	7,920	7,920
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,982	2,000	2,000
15	工 事 請 負 費	0	0	
16	原 材 料 費	499	500	500
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	12,389	15,000	15,000
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0	
	県 支 出 金	0	0	
	地 方 債	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	12,389	15,000	15,000
	計	12,389	15,000	15,000

平成28年度補正・流用状況

当初予算	15,558
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	15,558

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020303010202	事務事業名	林道整備事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	森林土木グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2361		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)			
	款	06 農林水産業費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	項	02 林業費		根拠法令・条例等	特になし		
	目	03 林道事業費		関連計画	特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

森林には木材生産機能をはじめ、国土の保全、大気浄化、水源の涵養等の多面的機能があるが、その機能を発揮させるには森林整備を適正に行う必要がある。
 そして、森林整備を効率的に行うには、林道整備が必要となる。林道は林産物の搬出コスト低減、地域住民の生活環境改善や地域社会の進行に大きな役割を果たす。
 ・国分山麓線 (県代行施工) H4～H29 (国分)
 ・奥新川溪谷線 (農山漁村地域整備交付金) H27～H29 (単人)
 ・荒平線 (地域活性化事業) H25～H30 (牧園)
 ・大谷第2線 (過疎事業) H24～H31 (横川)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	林道整備	m	374	260	246	300	350
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	林道開設路線 林道未改良 (舗装改良) 路線						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	整備を推進する						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	効率的な生産を行う基盤が整う。						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地元自治会や森林所有者より、山村地域の振興や定住環境の改善のために早期完成が望まれている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	3,352	8,100	11,948	6,750	0
	地方債	千円	37,500	17,900	21,800	36,400	38,000
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,388	6,100	5,509	3,250	17,360
事業費		千円	49,240	32,100	39,257	46,400	55,360
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
国分山麓線 用地・立木補償1式 国分山麓線 用地分筆測量 2,160千円 荒平線 道路改良 L=154m W=4.0 10,000千円 奥新川溪谷線 道路改良 L=64m (H27線越) 11,248千円 奥新川溪谷線 道路改良 L=28m 15,000千円	林道整備の完成・一部完成により、森林整備の促進が図られた。 法面改良 (落石防除) により、林道利用者の安全が守られた。

事務事業コード	0106020303010202	事務事業名	林道整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	通常の事務や工事積算については職員で対応しているが、測量設計等の業務については委託を行っており、削減の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	29年度完成予定路線があり、次に整備すべき路線を林道10ヶ年計画より選出し、事業採択へ向けた説明会や承諾業務を進める。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	継続路線の早期完成で森林整備を計画的・効率的に進める。 新規路線の事業採択に向け、地権者への説明や同意承諾に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030303010202	事務事業名	漁港整備事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H33)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 水産業費				特になし	
	目	03 漁港管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市が管理し、錦江漁協が活用する永浜漁港を漁村の活性化と地震・津波対策のため整備する。
 永浜漁港
 ①取り付け道路の整備
 ②物揚げ場の整備
 ③船揚場の整備
 ④野積み場の整備
 ⑤防波堤の改良

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	漁港数	箇所	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	漁業者	海面漁業者数	人	19	20	16	20
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	漁業経営が安定する	漁業所得の合計	千円	40,000	40,000	15,000	40,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	放流された稚魚の数	万匹	35	41	35	41
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

永浜漁港については、昭和26年のルース台風以降、一部を除き未整備である。集落内の市道も途中から2mと狭く、救急車など緊急車両等の乗り入れもできない深刻な状況。
 漁港整備については、合併前の単人町時代から自治会や漁協から要望があり、背後集落も含めた一体的な整備の要望が望まれている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	32,062	26,727	3,983
	地方債	千円	0	9,000	8,000	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,614	8,604	6,223	6,408
	事業費	千円	1,614	49,666	40,950	10,391

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
永浜漁港整備のため実施設計の実施	実施設計を実施したことで、漁港整備の詳細事項を定めることができ、また補助事業の概算要求や実施要求も済ませるなど事業実施に向け成果が上がっている。

事務事業 コード	0106030303010202	事務 事業名	漁港整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	漁港を整備することで、漁業者の所得が向上して農林水産業の経営体質が強化されるので市の施策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	永浜漁港は市の管理漁港であるため市が事業主体となり整備するのは妥当。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	取り付け道路の整備、物揚げ場の整備、船揚げ場の整備等一体的な整備が計画されているため向上する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	6年間継続の補助事業であるため事業の廃止は影響大である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既存の里道を活用した取り付け道路の整備と既存の防波堤を活用した事業費の削減に既に取り組んでいるためこれ以上は削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	他の業務も平行しながら漁港整備の事務をするためこれ以上削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地元漁業者だけでなく、一般市民(釣り客等)も受益を受けるため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	環境保全図書作成を行い、公有水面の埋立免許願書等に必要情報を整備する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	取り付け道路の一部工事の発注を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020303010203	事務事業名	林道整備事業(県単)	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	森林土木グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2361		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 林業費					
	目	03 林道事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

森林には木材生産機能をはじめ、国土の保全、大気浄化、水源の涵養等の多面的機能があるが、その機能を発揮させるには森林整備を適正に行う必要がある。
 そして、森林整備を効率的に行うには、林道整備が必要となる。林道は林産物の搬出コスト低減、地域住民の生活環境改善や地域社会の進行に大きな役割を果たす。

- ・上井線(国分) L=452m W=4.0m (H24~H29)
- ・瀬戸山線(溝辺) L=650m W=3.5m (H26~H31)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	施工延長	m	420	155	150	120	120
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	林道の未改良(路線・流末)・未舗装路線						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	整備され、間伐等を目的とする大型車が通行可能となる。						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	効率的な生産を行うための基盤が整う。						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

集落住民や山林所有者より、山村地域の振興や交通アクセスの向上、主・間伐材の搬出促進を図るために、早期完成が望まれている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	14,981	6,400	6,400	6,000	4,800
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	16,705	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,975	13,650	11,941	12,160	8,700
事業費		千円	42,661	20,050	18,341	18,160	13,500
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
上井線 道路改良 L=60m 補償一式 瀬戸山線 道路改良 L=90m 用地測量委託 A=1.607ha 補償一式	上井線、瀬戸山線ともに整備は途中であるが、林道整備の一部完成により、森林整備の促進が図られた。

事務事業コード	0106020303010203	事務事業名	林道整備事業(県単)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要な箇所のみ改良実施と仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	通常の事務や積算については職員で対応しているが、測量設計等の業務については委託を行っており、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	上井線の完成に伴い、継続中の瀬戸山線整備が早期完成できるよう補助金確保を協議する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	新規路線の事業採択に向け、地権者の説明及び同意承諾に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0100030199999902	事務事業名	水産業関係各種協議会等参画事業			担当部	農林水産部
						担当課	林務水産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2371	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	03 水産業費					
	目	01 水産業総務費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

水産資源の維持、培養を図るための稚魚の放流事業やアサリやイワガキ等の繁殖事業を調査研究するために各種協議会に負担金補助をする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	負担金支払い団体	団体	6	6	5	5	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 海面漁業者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 漁業者の経営安定							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地元漁協、住民より水産資源の維持のため放流事業は継続してほしいとの要望がある。また漁業者の経営安定のためあさり、イワガキ等の繁殖事業継続の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,019	1,019	999	1,035	1,035
	事業費	千円	1,019	1,019	999	1,035	1,035

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
始良地区水産業改良普及推進協議会 300,000円 豊かな海づくりパイロット事業負担金 611,000円 全国市町村水産振興対策協議会負担金 40,000円 海上保安協会負担金 30,000円 県漁港漁場協会負担金 18,000円	豊かな海づくりパイロット事業負担金で、稚魚の放流等がなされ水産資源の維持が図られている。また、始良地区水産業改良普及推進協議会への負担金は、アサリやイワガキ等繁殖事業の試験結果が順調に進み、漁業権も取得済みで、本格養殖へ移行するなど成果があがっている。

事務事業コード	0106030199999902	事務事業名	水産業関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	予算は、水産資源維持のための負担金補助及び交付金のため削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算は、負担金補助及び交付金のため削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	適正な負担金交付事務を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	適正な負担金交付事務を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020299999902	事務事業名	林業振興関係各種協議会等参画事業		担当部	農林水産部	
					担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2372	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 林業費				特になし	
	目	02 林業振興費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【各種振興会】
 ・鹿児島県造林協会、鹿児島県水源林造林協議会、鹿児島県林業構造改善協議会、鹿児島県林業労働力確保支援センター、林道台帳管理、北始良地区林業振興協議会、始良東部地区林業振興協議会、鹿児島県造林協会、県治山林道協会の負担金・会費を通じて、各種振興会に参画する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 各種振興会数	団体	9	9	8	9
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 各種振興会						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 参画する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,499	1,634	1,295
事業費		千円	1,499	1,634	1,295	1,676

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【各種振興会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県造林協会負担金 25,600円 ・鹿児島県造林協会会費 10,000円 ・鹿児島県林業構造改善協議会会費 5,000円 ・鹿児島県林業労働力確保支援センター管理運営費負担金 63,000円 ・林道台帳管理負担金 322,000円 ・北始良地区林業振興協議会会費 200,000円 ・始良東部地区林業振興協議会負担金 400,000円 ・始良西部地区林業振興協議会負担金100,000円 ・県治山林道協会普通会費・特別会費 169,860円 	負担金・会費を通じて各種振興会に参画できた。

事務事業コード	010602029999902	事務事業名	林業振興関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金・会費を通じて各種振興会に参画しているため、削除できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	負担金・会費の支払い事務および協議会への出席のみのため、削除できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	負担金・会費を通じて各種振興会に参画する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020199999902	事務事業名	林業総務関係各種協議会等参画事業			担当部	農林水産部
						担当課	林務水産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	川東 輝昭
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	林務水産グループ
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	02 林業費					
	目	01 林業総務費				特になし <small>根拠法令・条例等</small>	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【各種振興会】
 ・始良伊佐地域林業活性化センター、全国森林環境税創設促進連盟会費、日本さくらの会賛助会の負担金・会費を通じて、各種振興会に参画する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 各振興会数	3	3	3	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 林業者						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 林業者の経営安定						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	927	927	927	927
	事業費	千円	927	927	927	927

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【各種振興会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・始良伊佐地域林業活性化センター負担金 897,000円 ・全国森林環境税創設促進連盟会費 20,000円 ・日本さくらの会賛助会費 10,000円 	負担金・会費を通じて各種振興会に参画できた。

事務事業コード	0106020199999902	事務事業名	林業総務関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金・会費を通じて各種振興会に参画しているため、削除できない。		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		負担金・会費を通じて各種振興会に参画しているため、削除できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	負担金・会費を通じて各種振興会に参画する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

